

## 「立地単位」から見た諸地域論

柳井, 雅人

<https://doi.org/10.15017/2920775>

---

出版情報：経済論究. 77, pp.223-242, 1990-07-27. 九州大学大学院経済学会  
バージョン：  
権利関係：

# 「立地単位」から見た諸地域論

柳 井 雅 人

## 目 次

- I. はじめに
- II. 現代資本主義の「生産単位」と「立地単位」
  - 1. 「コンビナート」概念への従来批判
  - 2. 「コンビナート」概念の展開
  - 3. 立地論から見た「立地単位」
- III. 「立地単位」の空間的、時間的展開
  - 1. 「企業の地理学」と立地論
  - 2. 構造アプローチと「立地単位」
  - 3. プロフィット・サイクル理論と「立地単位」
- IV. むすび

## I はじめに

企業は地方展開やグローバル化をはかるさいに、企業活動のどの部分を立地移転させるかという課題をもつ。その移転単位が「立地単位」であり、近年の企業立地パターンを解明する鍵を握る単位である。またそれは従来集積論では対応できない「部分工場型」「部分工程型」の集積地を形成する、重要な基礎的構成単位でもある。

この「立地単位」は企業組織の分業体制と、その単位がもつ技術的特性に導かれる立地特性によって集中、分散配置の形態をとる。しかしこの両面的な把握が重要にもかかわらず、両方を勘案した地域理論は以外に少ない。経済学で企業が内部組織を持たないものとしてあつかわれてきたために、内部組織が軽視されてきたことが一方の原因であり、またその反省が強すぎたために、組織分析一辺倒で、立地的側面を軽視したことが他方の病根になった。

そこでⅡ章では、「立地単位」とは何か、よく使われる「生産単位」とはどのように異なるかという基本的な点から話を始め、「立地単位」が、「立地因子」の作用する基礎的単位として企業の空間展開の内実であることを確認する。そして「立地単位」が現代の生産様式にどのようにかかわっているかを明らかにし、坂本和一の「コンビナート」という魅力的な「生産単位」概念に「立地単位」の視点を付加した場合、どのように再解釈できるかを検討してみたい。

Ⅲ章では「立地単位」を考察の軸として、立地論に対して疑問をもち企業組織論的な立場から企業の空間活動をみる「企業の地理学」の問題点を指摘する。そして「立地単位」の地域的展開を分析する「構造アプローチ」が「立地単位」に注目しつつも立地論を否定することからくる不十分さと、企業の時間的な立地変化を対象とする「プロフィット・サイクル理論」が、「立地単位」の取り扱いそのものを軽視する結果生れてくる問題点を指摘することにする。これらを通して「立地単位」という概念が、企業の立地展開を理解するにあたって重要なものであることを確認し、地域経済論において有効な分析道具であることを示したいと思う。

## Ⅱ 現代資本主義の「生産単位」と「立地単位」

### 1. 「コンビナート」概念への従来への批判

「生産単位」とは坂本氏によれば「生産過程実現の場所的単位、すなわち生産過程実現のための作業労働が直接共同的に行われている単位のこと」<sup>1)</sup> (傍点筆者)である。この見解は坂本氏と一線を画している技術論者の北村洋基氏の見解においても共通のものであり、氏は「生産における直接に共同的な労働すなわち結合労働がおこなわれる一定の空間的場、範囲のこと」<sup>2)</sup> (傍点筆者)としている。この「生産単位」は以上からわかるように、場所的なまとまりをもって総括される「立地単位」に見掛上一致する。

この「生産単位」は、生産様式の発展に応じて変化している。生産様式とは坂本氏によると「生産力構造」「労働生産力構造」によって規定される「生産の仕方」である。この「労働生産力構造」は、さらに「管理機構」と「作業機

構」によって構成されることになる<sup>3)</sup>。

坂本氏によると、管理機構が作業機構から分離するにつれ生産様式は、①単純協業にもとづく初期マニュファクチャ段階、②分業にもとづく本来的マニュファクチャ段階、③機械体系にもとづく工場＝単なる工場段階、④工場結合体＝コンビナート段階、⑤コンビナート群管理システム段階、というように発展段階的に区分される。このうち①～③に対応する生産単位は「工場」であり、④では場所集中的なコンビナート、⑤では場所分散的なコンビナートである<sup>4)5)</sup>。

こうしたうえで坂本氏が強調する視点は、(1)『資本論』での生産単位は、一個の建物という形態で包括された工場であったが、現代の生産単位は、工場結合体(垂直的に関連した異種工場の結合体)＝コンビナートになっていること、(2)現代のコンビナートは、管理機構がライン・スタッフ組織およびコンピューターを内蔵するまでに発展し、労働組織、労働手段と並ぶ新たな労働生産力要因となっており、それがまた生産力構造全体の主導的な要因となっていること、(3)労働手段においても、単なる機械体系ではなく、自動フィード・バック型の機械体系となっており、それは道具から機械への発展に匹敵するような原理的変革を経た労働手段となっていることである。

しかし、こうした論点に対し、従来から種々の批判が与えられてきた。まず技術論の立場からは、北村氏が(1)についてあまりにも形態的な把握であるとして否定的な見解を示している。氏によると『資本論』1巻11～13章における「工場」把握は、労働過程の規定構成要素である労働手段・労働編成の質的發展に基礎づけられて規定されるが、「コンビナート」は生産単位それ自体の変化として、労働手段・編成の質的發展を内包しない概念として把握されているため、異質な問題が混在して結合されている、としている<sup>6)</sup>。また中岡哲郎氏も、作業場間結合としての工場と、コンビナートとしての工場を区別する基準を「一個の建物という形態」から求めるのは無理としている<sup>7)</sup>。

他に財政学者の二宮厚美氏が、坂本氏の場合『資本論』の機械制大工業論はその時代の機械経営と工場制度にしかあてはまらないとしているが、コンビナート論では『資本論』の機械論・技術論が利用されていると批判するととも

に、中岡氏と同様の批判を繰り返している<sup>8)</sup>。

一方、経済地理学の方からは矢田俊文氏が、坂本氏は工場結合体をもって「コンビナート」と規定しているが、もともと工程間結合と工場間結合とは質的に画すことはできず、工場結合体のみを「コンビナート」と規定することはできないと批判している<sup>9)</sup>。

以上(1)にかんしては「道具から機械への移行にならぶ技術的変革を論じないで、建物としての工場の違いをいうだけでは無理がある。」<sup>10)</sup> という技術的側面からの批判と、方法論的な批判が与えられている。

(2)にかんしては北村氏が、管理機構は労働手段と労働編成の発展段階・水準に基本的に規定されているのであり、本来生産過程から自立的なものではありえないとしている。また中村静治氏も三点にわたって批判している。第一に、生産技術という概念の本質的な特徴は「労働手段の一定の体系、または体系一般」であるにもかかわらず、坂本氏が作業組織のほかに経営あるいは企業全体にわたる管理機構までも「技術」概念に包含し、生産の方式、型と技術を全く同じもののように把握していること、第二に、コンピューターによる管理は、いまでは中小企業にも普及しており、コンピューターはコンビナートに独自のものではないということ、第三に、以上のことからコンビナートは機械体系が形態変化したものではないということをおげている<sup>11)</sup>。

(3)にかんしては北村氏が、コンビナートの成立は19世紀末以降だが、自動制御装置は1950年代以降であり、コンピューターの導入も1960年代以降と、両者に年代的なずれがあることをあげている。そして「自動フィードバック型の機械・装置体系＝オートメーションは現代のコンビナートの特徴づける労働手段であるとはいえても、コンビナート段階一般を規定する労働手段であるとはいえない」<sup>12)</sup> としている。また二宮氏は技術変革をいうだけでは「マニユファクチャ→機械制工場」に並んで、機械制工場からなんらかの新しい生産様式を説明するには不十分としている。

この技術変革の視点に変わるコンビナートの形成の動因は、中村氏によると「不変資本充用上の節約」、「資本の有機的構成の高度化」、「利潤率の低下の阻止」である<sup>13)</sup>。特に歴史的事実として、技術、交通、商業などの未発達に制約

された産業資本主義の発生期にも、生産の連続化にもとづくコンビナートがあらわれているという。しかしこの動因は、あまりにも一般的なものであり、コンビナートの形成に直接帰結するものではないだろう。

以上諸々の批判があびせられてきたが、それらを総括すると坂本氏の「論理からすれば、コンビナートを新しい段階の生産様式とする最大の論拠は、なによりも生産単位が工場から工場結合体に変化したという形態規定にあり」、コンビナートが「機械制大工業をこえる新しい生産様式であり相対的剰余価値生産の新段階であるという見解は採ることはできない。」<sup>14)</sup> という否定的な見解である。

## 2. 「コンビナート」概念の展開

坂本氏は『現代巨大企業の構造理論』以後、コンビナート概念を拡張している。それ以前は、事例研究で集中立地の見られる銑鋼一貫製鉄所や完成自動車製造所を対象にし、コンビナートの多角性、多様性、そしてなによりも場所的統一性を検証するのに、都合の良い例をあげていた。しかし電気機械産業などのように、広範な工場分布をなす主導産業の生産単位を把握する際には限界がでてきた。そこで「場所分散型工場結合体」（生産ネットワーク・システム）を現代資本主義の「生産単位」として提出してきた。

その根拠は、産業の特性として電気機械産業の工場結合体は、生産単位レベルでの結合が、製鉄・化学産業や自動車産業に比べて稀薄であることをあげている。そのうえで工場間の物理的なへだたりは「輸送手段の発展によって、相互の結合関係の緊密さの度合いを考えるうえで、現在それほど決定的なマイナス要因ではなくなっている」「輸送対象、すなわち労働対象が軽量物であればあるほど、そうであろう」と考えて捨象している。すなわち「生産単位システムのレベルでの工場結合体の形成ということは、……工場相互が場所的に離れていても内実的にそれらが一つの場所に集中して結合されているのと基本的に同質のシステム的な結合関係を実現しうる」としている<sup>15)</sup>。また情報は、本社と各生産単位（製造所）の間の生産管理・技術管理のための情報処理システムが管理するという。

この「場所分散型コンビナート」に関しては不明な点が三つある。

まず一つめは、生産単位の定義との整合性である。生産単位は「場所的単位」であり、「一定の空間的な場、範囲」をともなう概念と定義されていた。しかし、工場が一地点に集中しようと、一国あるいは世界的に分散しようと、範囲にかかわりなく機能的に結合した状態を「コンビナート」という生産単位で呼ぶのであれば、「場所の範囲」を定義にいわたること自体が意味をなさなくなるはずである。

もともと一貫した工程、工場は、生産力体系で見た場合は、一つの「生産単位」である。それらが分散配置したとしても、やはり一つのプロダクション体系に変わりはない。その意味でその総体を「生産単位」として差支えないが、「場所」という観点からはそれはやはり分散しており、各々は「生産単位」の構成部分としての単なる「立地単位」として定義されるものにすぎない。「場所の範囲」は「立地単位」の定義づけであらためて付加されるべき要因である<sup>16)17)</sup>。

二つめは「コンビナート」は、通常大企業間の縦断的結合をさすのであるが<sup>18)</sup>、事例研究は、トヨタ、日立製作所、新日本製鉄所のコンピューター・ネットワークであり、企業内の結合関係となっている。異種企業の生産技術上、有機的な関連でつながるコンビナート本来の概念からずれることになるのではなかろうか<sup>19)</sup>。

三つめは、工場が分散してゆく動因が、管理技術の発達からストレートに説明できるのか疑問である。工程、工場の結合関係が稀薄であろうと、各工程、工場が、市場、原料地などへの立地指向が強い時、局地型の「コンビナート」があらわれる可能性は依然強いはずである。管理手段の革新は、「生産単位」の分割の可能性を空間的に顕在化させる、重要ではあるが一つの要因にすぎないのではなかろうか。この点について次節で考察する。

### 3. 立地論から見た「立地単位」

工程、工場の分散立地を、経済地理学の分野でどのように解釈してきたかをまず見ておく。アルフレッド・ウェーバーは工程の結合と分散が生じる場合を二つの点から見ている。

1つは重量、輸送費という立地論的視点である。彼は「生産が技術的に分割可能なとき、それが単一の立地で行われるのは例外であり、複数の立地に分れて行われるのが普通であろう。」<sup>20)</sup>と述べて、結合関係が発生する例外を二つあげている。それは①第2段階の工程での加工で、非常に多くの重量が失われる時、その工程が第1段階の工程に追従する場合、②第1段階の立地がその半製品の消費地であって、原料の減損がないか、遍在原料の使用で相殺される場合に、第1段階が第2段階に追従する場合、である。①は「装置型」の産業にあてはまり、場所的に結合した生産単位としての「コンビナート」が成立しやすい。②は「組立て型」の産業にあてはまるが、これは事実上の市場指向立地であり、「コンビナート」が形成されていても、低廉労働力が顕在化した時、部分工程が「コンビナート」から容易に離脱する可能性がある。この場合には場所分散的な「コンビナート」が形成されることになる。

2つめは技術・経営的な側面からである。これはさらに3つにわけられ、③全く異なった種類の商品の生産が同一企業者によって大経営の形で併せおこなわれる場合（独立生産過程の局地的結合）、④通常は異なった場所で行われる各種商品の生産が同一の原料あるいは半製品を用いて行われる場合（前段階結合）、⑤一つの工業の生産物が（原料あるいは半製品としてではなく）「生産手段」あるいは「補助的生産物」として他の工業に移行する場合（販売結合）、である<sup>21)</sup>。

④の場合は、①と並んで労働対象の性質が重量物、流体、高温、高圧などの場合、生産段階が集中しやすく、コンビナートの場所的同一性をもっともよく保証するもので、銑鋼一貫製鉄所や石油化学コンビナートにみられるものである。坂本氏は原料が固体であるが、トランスファ・マシン型の連続式装置を採用した完成自動車工場もこの部類にいられているが、それはむしろ以下の場合である。

②や③、⑤の場合は技術的に必然な時か、技術的に必然的でなくとも各経営の「経営の集積関数と原料指数（局地原料／生産物重量）がほぼ同じ場合」（（）内は筆者）や「各種の生産物に対して類似した種類の労働、同種の機械、同種の粗原料等が使用される場合」に結合をおこす要因である。これらは大量

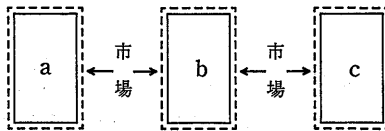


多品種生産の完成自動車製造業や電気機械組立産業にみられる特性であるが、それらの産業では、労働対象が固体で、製品が時間的、規則的に生成するため、工場が空間的に分離していても、主力の組立工場で時間通りに各部品が納入されておれば問題ない。そこで各工場、工程が、低廉労働力指向、原料指向など立地因子によって各地に分散し、その利益が結合生産の利益を上まわる場合、容易に分散するのである。しかも交通・通信条件が改善されておれば容易に部品輸送が行なえ、本工場での製造に支障はないのである。その意味で場所集中が容易に崩れるケースなのである。

60年代まで場所集中型コンビナートとして一括された電気機械産業は、単純な工場や、垂直的に関連しない異種工場が単純に集積していたもので、交通、通信条件が整備されれば、分散しておかしくない立地の性格をもっていた。市場指向が強くて、大都市周辺に場所集中型コンビナートを形成していたこの産業は、低廉労働力指向の強い工程を、情報革命と労働力要因の顕在化で周辺地域に分散させ、60~70年代以降、「場所集中型コンビナート」の形態から「場所分散型コンビナート」の形態へと分れた。工場間のコンピューター生産システムが遠隔地の生産管理を可能にし、分離可能な「立地単位」は、それぞれの立地因子に応じてきめ細かい立地運動ができるようになったのである。(図1)

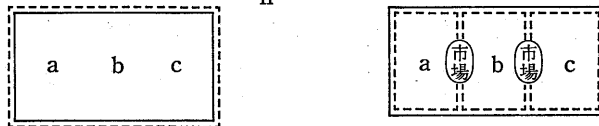
図1 「生産単位」と「立地単位」の関連

I. 古典型の工場

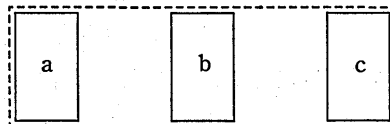


II'

II. 装置型工場  
(「コンビナート」期の  
組立て型)



III. 組立て型工場



※ ——— 立地単位  
 - - - - - 生産単位  
 a・b・c: 工程(工場)

60年代以降のコンビナート形態の分化は、産業の立地的特性が管理機構の革新によって顕在化した結果なのである<sup>22)</sup>。このような立地因子を顕在化させるにあたって、管理機構の革新は重要な役割をもったのであるが、管理機構の革新が、直接にコンビナートの変化をもたらすとはかぎらないのであり、両者の媒介に「立地因子」とそれが作用する「立地単位」、そして「立地単位」を牽引する「立地条件」という媒介をいれる必要がある。

このように産業の特性に導かれる立地要素を経由して、多様性、多角性を持つ複数の工場が一つの「立地単位」として結合された形態を「コンビナート」と定義することが適切である。管理機構と作業機構の革新、産業の特性、そして「立地単位」の可分性と立地因子の選択という三者の関連から見ると、歴史発展的な概念として「コンビナート」を位置づけることができるかどうかは再検討の余地があるだろう。

ところでこのような技術的な立地論の立場から、「立地単位」の地方展開を説明することに対して、疑問が提出されている。それは「企業の地理学」と呼ばれる領域からのもので、企業の内部組織の変化から空間展開を説明するものである。これについて次章で触れる。

### Ⅲ 「立地単位」の空間的、時間的展開

#### 1. 「企業の地理学」と立地論

企業の地理学の特徴は、経済環境の変動に対する大企業の戦略と行動に焦点があり、その行動による立地上の変化と地域的影響を把握すること、複数工場制の大企業の空間組織を対象とすること、個別の企業、産業、地域を扱う記述的な研究を中心とすること、立地論に対し批判的であることがあげられる<sup>23)24)</sup>。

特にその意義は、環境自体をも変えられる大企業の計画システムに対しては企業の地理学があてはまることや、企業の内部組織の空間的展開が、都市のヒエラルキーを作っていることを指摘している点にある。また主導産業の立地運動を企業戦略にからめて具体化できるメリットがある。

「企業の地理学」が登場した背景には、新古典派的なアプローチが立地動機を

「利潤極大化」においたことに対し、「満足者の概念」や「企業の成長優先策」に立地動機をおく経済理論が現れたことや、新古典派的なアプローチが企業の内部組織を無視していることに対する批判という流れがある。

立地論に対する反発も強く、①企業が獲得する需要量は工場の立地の影響よりもマーケティングにより決まること、②非価格競争段階にみられる全国统一価格の成立により、運送費の地域的差異が市場価格の変動を生むという立地論の図式に懐疑が生れたこと、③立地論では立地条件は所与だが、大企業はそれを変革できることなどを主張した。

しかし①に関しては、企業のマーケティングの問題は、立地論において市場指向立地として、包摂されており、立地自体に情報収集などの優越性（局地利益）という形で折り込み済みのものである。逆にある企業が立地を無視したマーケティング活動をして、同様のマーケティングをする他の企業が最小費用地点に立地すれば、競争上不利であることは明らかである<sup>25)</sup>。

この点は②の運送費批判に対する答えであり、全国统一価格が成立しても、費用圧縮に鈍感な企業はなく、（地理的慣性を考えないとすれば）最小運送費地点に「立地単位」を移動させる傾向をもつ。不況時には、これが最も明瞭となる。③に関しては適切な批判である。

またフレームワークとの関連では、「企業の地理学」は、個別企業、産業、地域を扱う記述的な研究を中心とするというが、産業、地域までの空間構造を分析できるか方法論的に疑わしい。

工場の立地が、企業組織のみならず技術的、素材的にも規定されるならば、企業ごとの技術的な特性によって形成させる立地運動をとらえきれないだろう。まして素材的側面を重視する産業レベルでは、全体的な産業配置を押えることはできず、それによって構成される地域の構造を把握することはできない。素材的側面を軽視して立地論を否定する立場には賛成できない。この欠点は「構造アプローチ」にも共通のものである。

## 2. 構造アプローチと「立地単位」

マッセイの展開する構造アプローチの課題は、社会的諸関係の空間的形態で

ある、産業の空間構造の諸形態を解明することである<sup>26)27)</sup>。その視点は、資本の経済構造上の地位、労働過程（生産組織）、組織構造（経営組織）の三点にある。特に労働者、プチブル層、ブルジョアジーを軸とする地域的階層化と企業内階層化の対応関係が、大企業の階層的立地形成としてあらわれるという見方が根本にある。

そうした上でまず扱われるのが産業立地分析である。それは2つの局面で把握される。第1局面では個別資本が、マクロの経済諸条件に規定されて、組織構造（所有と管理）や、生産・労働過程が一定の対応・再編を迫られる局面である。そして第2局面では、個別資本・セクターの生産諸条件が立地条件を形成するという反作用の局面を扱う。

2番目は空間構造分析である。生産・立地諸条件に基づいて、個別資本・セクターが形成する空間的差異の利用法を分析するものである。ここにおいて、三つの空間構造がとりあげられる。

まず「局地集中型」空間構造は、各企業、工場の階層化が未発達で、各機能とも特定地域に集中している構造である。そして「分工場型」空間構造は本社、支社で機能分化がおこり、生産機能としては本社・分工場とも一定の工程完結性をもつ空間構造である。最後に「部分工程型」空間構造とよばれるものに行着く。それは生産機能がどの工場も一部の工程に特化したもので、本社が各地域の生産を管理する域外支配を行うことになる。これがマッセイの把握する新たな地域格差形成の要因となる。

第3番目の分析は個別地域・国民経済への影響分析である。これは経験的なケーススタディが主となっており、地域内の構造、地域の機能的な役割の影響を通した空間的格差とその地理的条件の分析をしている。

この「構造アプローチ」における立地論の取り扱い、「限定的」なものである<sup>28)</sup>。このアプローチは空間分業を経営組織と生産組織の二側面から概念化しており、労働力配置が、労働力階層の再編とその地域的分化との対応の中で把握されるのに応じて、「生産単位」も空間的に分割されているのである。しかし生産工程が空間的に分割、分散することは言えても、立地因子が軽視される結果、どの地域にどのような工程が指向するかが具体的に言えなくなる。特に

市場指向、原料地指向などの工程の動きを見落としてしまう危険がある<sup>29)</sup>。

工場（工程）が地域の産業構成の特性を決定すると見るならば、工場（工程）の立地因子を区分しないことには、地域の産業配置あるいは工場（工程）配置がどのように形成されてゆくかと言えなくなる。そのため「構造アプローチでは、このレベル（総体としての産業配置……筆者）での収斂がないまま、企業・産業レベルからストレートに個別地域経済や国民経済へと連関する」<sup>30)</sup> というマクロレベルでの問題点がうまれることになる。

それは「分工場型」「部分工程型」経済を逆手にとって、どう地域開発を進めるかという切実な戦略の見通しの弱さとも関連している。つまり「分工場型」「部分工程型」経済は企業による地域の支配・従属関係を伴うが、それらの立地特性に踏み込まないため、地域開発の戦略としてこれをどう牽引してゆくか積極的に述べられないのである。

部分工場は各「立地単位」として分割されているが、「生産単位」としては本社・主力工場と機能的な結び付きをもっており、部分工場の多様化、肥大化は、その生産力、従業員、投下資本額のどれをも高める。そのため本社・主力工場の部分工場への依存度は逆に高まる結果になる。部分工程工場になれば自律性がきわめて弱いために、なおさら「生産単位」として本社・主力工場と密接に結合している。「生産単位」全体としての生産力上昇には部分工場の成長も必要なのである。その意味で部分工場であろうと、地方での「成長の極」となりうる要因があるのである。それらが集中すればなおさらそうなるのである。やはり分工場や部分工程の立地因子を見極めつつ、それらを積極的に誘致、育成する必要がある。

### 3. プロフィット・サイクル理論と「立地単位」

以上の構造アプローチと異なり、「立地単位」が企業活動の時間的変化の中で、いつどのように地域展開するかを理論化したのが、マークセンのプロフィット・サイクル理論である<sup>31)</sup>。

プロフィット・サイクル理論の主題は、「地域経済の変化をひきおこす諸原因を、根本的に再概念化することである。」<sup>32)</sup> そしてこの地域変化は、二つの

推進力によってひきおこされるという。1つは成熟し、利潤が圧縮された部門で、生産を合理化、低廉化しようとする傾向にもとづくもの、2つめは若く、超過利潤のある部門で生産を革新し、集積する傾向にもとづくものである。そしてこの推進力のみなもとは、寡占企業の経営戦略、意志決定、産業の進展にともなう収益性、そして歴史的発展のなかでの寡占企業の空間的行動がある。それらを解明するために、①技術革新と資本主義の動態理論に関するシュムペーター、マルクスの理論、②経営経済学者のプロダクト・サイクル理論、③産業組織論者の寡占企業行動にかんする理論、を応用するというのである。

プロフィット・サイクルの段階は5つあり、それに対応する立地の段階も5つである<sup>33)</sup>。

第1に寡占企業が利潤ゼロの段階（I段階）で、立地の特徴は規模拡大 concentration の時期である。Iの段階は、1工業の最初の誕生と企画に应ずる局面である。技術革新初期の立地は、1あるいは数カ所で発明者や革新者のいる任意な地点にきまる。最初から、最大の市場地や、原料供給地とはかぎらないわけである。一度、大量生産がはじまると、最初の地点に企業が集中する傾向がある<sup>34)</sup>。

II段階は、超過利潤発生段階で、諸企業の空間的集積 agglomeration の段階である。一時的な独占と、技術革新の強みから超過利潤のある時期に应ずる局面である。超過利潤の発生する時期は、技術者、新しい情報、下請けにたいする需要が強く、最初の地点に関連部門や労働力を集める<sup>35)</sup>。

III段階は、正常利潤が定着する段階で、分散 dispersion の時期である。市場への自由参入から市場飽和への動きがあり、あまり市場支配力がない局面である。企業の数が減少しだし、規模が巨大になる時期で、市場シェアの占有と維持が目標となり、市場立地指向が重要になってくる。資源による拘束力がなく、十分な労働力が利用できる時、追加的な生産単位は、市場をもとめて分散する。同時により安価な労働力や土地、労働組合を避けることも分散要因に含まれる<sup>36)</sup>。

IV段階は、正常以上と以下の利潤を得る企業が分離する段階で、再配置 relocation の時期である。市場飽和後の段階で、成功した寡占企業が再び利潤を

図 2 プロフィット・サイクルの段階 (出所: マークセン, (31), p 28)

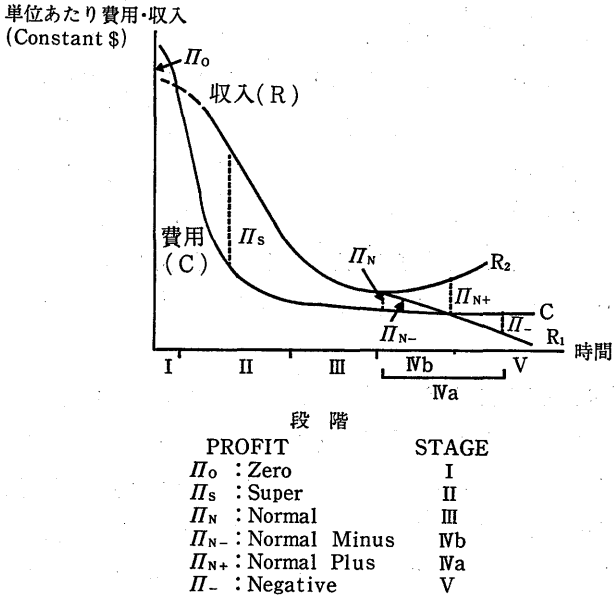


図 3 プロフィット・サイクルを通じた生産パターン (出所: マークセン, (31), p 39)

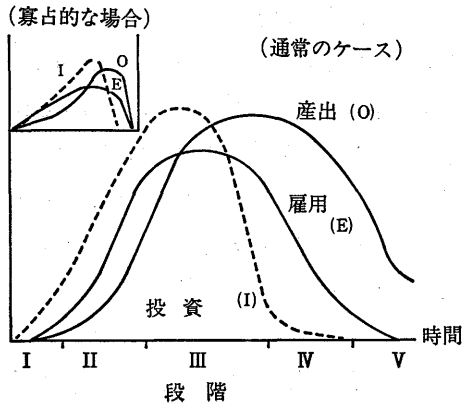
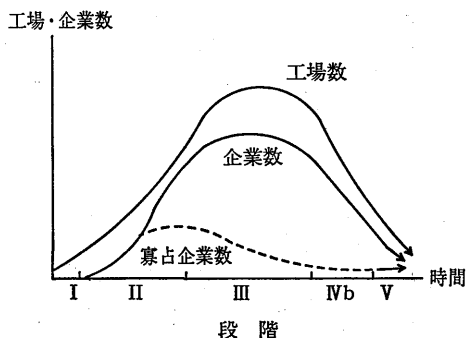


図4 プロフィット・サイクルを通じた工場・企業数の成長  
(出所：マークセン，(31)，p39)



押しあげ、過度の競争が利潤を圧迫する局面である。特に生産財部門の寡占企業は産出量を制限し、重要な新工場、新技術をともなって1地域に工場を集中させ、分散過程が阻害される。ただし、製品開発の初期から寡占が成立しているなら、はじめから分散はない<sup>37)</sup>。

他方、中央や地方の中心地以外へ工場を分散させるのを阻害する要因は、消費財部門においても働く。その要因は地方市場への接近や、地方政府との接触などである。特に労働組合がなく、経営環境のよい地方中心地に再配置するのである。

V段階は負 negative の利潤が発生し当部門の萎縮の段階で、設備廃棄 abandonment の時期である。利潤が負になり、生産能力をスクラップしだす時期で、工場はより安価な生産のできる地点へと移動する。逆に小企業は、地域での個人的な利害関係を重視し、既存の地点に執着する傾向がある<sup>38)</sup>。

このモデルは生産量、利潤の水準の各段階で立地動向を選択している。この点は、通常地域論や立地論にない視点で評価される点である。

他方、問題点は部門間の相互作用が欠落していることや、個別諸部門の経験を単一の視角に集約化していることがある。

この欠点の修正のため、各部門のサイクルを長期的にみて平均し、修正することや、各部門のサイクルの開始と活動停止が、ある時点で東ねられる傾向を確認(循環の谷間付近の集中的な発明は、強制的なもので、サイクルの開始や



新部門の登場を予測可能にしている。) すること, 相互作用の 4 タイプ (技術変化, 要素価格の変化, 階級闘争の変化, 需要の変化) は, サイクルのペースこそ変えても形は変えないこと, などを経験的に保証することが必要である<sup>39)</sup>。

また各段階と立地形態の対応関係は, 論理的に必ずしも明瞭でなくケース・スタディで経験的に検証する形をとっている。

資源依存部門 (抽出部門) は, 空間的な立地反応が鈍く, モデルはあてはまりにくい。生産財産業は, 扱う製品が重量物で立地選択が制限されるもののモデルを修正することによってあてはまる<sup>40)</sup>。一方消費財産業は製品差別の可能性が大きく, 規模の経済がなくとも寡占が生まれやすく, 消費者の購買様式に慣性があるためサイクルの突然の衰退がない。これがモデルに最もあいやすく, その代表例として自動車組立て・部品や製靴業, 製菓業などをあげている<sup>41)</sup>。

ところで現代の装置型産業は「立地単位」の分割が容易でなく, 新規立地も膨大な投資を必要とする結果, 分散立地しにくく, 各段階の利潤水準と立地形態が対応するか疑わしい。経験的に修正すればよいとして, 利潤水準と立地形態の対応にずれがあることをマークセンも認めているが, ずれそのものの存在は, やはりモデルの妥当性を損なうことになるだろう。

また第四段階で, 初期から寡占が成立しているなら, 初めから分散はないと言っているが, 現代の組立て型産業は, 製品発売の初めから寡占的であるにもかかわらず「立地単位」を分散させている。マークセンはその事実を海外との競争圧力などで説明するが, そのような理由は産業そのものの変化, 盛衰という主題から見て適切なものとはいえない。

こうしてみると利潤水準や寡占度から直接, 立地の運動を説明することは無理なのである。その他に, 産業の「立地単位」の分割性が, サイクルの変動に重要な役割をもっていることが言えるのである。マークセンはプロフィット・サイクル理論の各産業への一般的適用をめざしているが, 「立地単位」の特性は各産業によって異なるので, そのモデルに全産業を押し込めることは首肯できない。マークセンのばあい産業自体の空間展開に焦点があり, 企業内の「立地単位」レベルの展開を見落とした点に問題を含んでいるのである。

サイクルを通して寡占的か否かという基準で, サイクルの形を説明すること

は産出抑制政策が立地展開を抑えるなど、有意義な点を含んでいるが、「立地単位」の分割可能性という技術的な側面をもあわせてサイクルを類型化した方が、より現実的なモデルになるのではなからうか。

#### IV むすび

以上Ⅱ章で場所的同一性をもった「生産過程実現の場」「結合労働がおこなわれる一定の空間的場、範囲」が「立地単位」であることが確認できた。そしてそれは企業内の生産力体系すなわち「生産単位」の一構成部分でしかないこともありうるということが明らかになった。コンビナート段階まで一致していた二つの「単位」は、管理機構の改革が重要な作用を一部産業の「立地単位」に及ぼす現代資本主義の段階で、その相違を明瞭に現したといえる。「生産単位」と「立地単位」の混同は、生産様式を規定する「生産単位」の特性という全部門に貫通的な規定に、産業別の特殊な事情に基づく「立地単位」という規定を、混入してしまうことになったことが明らかになった。

Ⅲ章では立地論に対し否定的な諸論を検討した。「企業の地理学」については企業組織からの接近には賛意を示しながらも、立地論的な素材、技術的なアプローチを同等に評価する必要があることを指摘した。そして「構造アプローチ」の検討から、「立地単位」ごとに作用する立地因子を重視して、地域を構成する「立地単位」の特徴を分析し、企業レベルからマクロ的なレベルへ理論を高める必要があることをといた。「プロフィット・サイクル理論」の検討では、産業ごとの特性と寡占度の状況からだけでなく、「立地単位」の技術的な可分性を考慮にいった、時間的な地域展開の過程を類型化することが必要であることをといた。

こうして諸理論を「立地単位」という基礎概念から見直してみることにより、様々な長所と欠点が浮かび上がったといえる。今後は企業組織というもう一つの側面と立地的な側面の関連を明らかにし、現代資本主義の「生産単位」と「立地単位」の特性を確定して、時間的、空間的な立地行動の変化をとらえることが課題として与えられることになる。

注

- 1) 坂本和一『現代巨大企業と独占』青木書店, 1978, p. 23.
- 2) 北村洋基「生産力展開と剰余価値生産」『講座・資本論研究(2)—資本論分析(1)』青木書店, 1980, p. 228.
- 3) 坂本和一『現代資本主義の生産様式』青木書店, 1976, p. 86.
- 4) 坂本和一『現代資本主義の構造理論』青木書店, 1983, pp. 72~115.
- 5) 坂本和一『現代工業経済論』有斐閣, 1988, pp. 165~170.
- 6) 北村, 前掲(2), p. 256.
- 7) 中岡哲郎『技術を考える13章』日本評論社, 1979, p. 210.
- 8) 二宮厚美「生産の集積と独占」『「帝国主義」と現代経済』(島恭彦監修) 青木書店, 1979, p. 91.
- 9) 矢田俊文「産業構造の展開と経済の地域構造」『経済地理学』朝倉書店, 1986, p. 39.
- 10) 二宮, 前掲(8), p. 91.
- 11) 中村静治『現代資本主義論争』青木書店, 1981, pp. 207~208.
- 12) 北村, 前掲(2), p. 258.
- 13) 中村(11);『技術論入門』有斐閣, 1977, p. 129.
- 14) 北村, 前掲(2), p. 258.
- 15) 坂本, 前掲(4), p. 111.
- 16) 山崎 朗「工業立地論から見た都市の形成・発展」『経済地理学年報』第34巻, 第4号, 1988, p. 50. : 「立地単位」を「1つの統合された技術システム」と見ている。
- 17) 中島 清「A. ヴェーバーの立地類型論」『経済地理学年報』第27巻, 第2号, 1981, pp. 2~3. : 親会社, 子会社の時間的同一立地も「立地単位」として包括している。
- 18) 高橋哲雄『産業論序説』実教出版, 1978, p. 197.
- 19) 黒沢俊一「コンビナート序説」『コンビナート』(通商産業省大臣官房調査課編) 通商産業研究社, 1961, p. 15.
- 20) アルフレッド・ウェーバー(篠原泰三訳)『工業立地論』大明堂, 1986, p. 157.
- 21) 同上訳, p. 174.
- 22) 現代の「立地単位」は図1における装置型のⅡと, 組立て型のⅢに分化している。
- 23) 「企業の地理学」全般についての解説は, 西岡久雄・富樫幸一「工業立地への企業行動論的観点からのアプローチ——米英での研究と論争をめぐって——」『青山経済論集』第38巻, 第1号, 1986, pp. 84~103; 児島賢治「企業組織の空間構造」『大分大学経済論集』第31巻, 第5号, 1979, pp. 1~20, 同「企業組織と空間活動」『大分大学経済論集』第34巻, 第1号, 1982, pp. 1~28. 富樫幸一「地域構造と企業の地理学」『地域構造の理論』ミネルヴァ書房, 1990, pp. 52~63, 日野正輝「都市群システム研究の方法と課題」『人文地理』第33巻, 第2号, 1981, pp. 37~55, などを参考に

した。

- 24) ジョン・ベール（北村嘉行，上野和彦，小俣利男監訳）『工業地理学入門』大明堂，1984，p. 57，p. 80：ベールは，スミス（デービット・スミス（西岡久雄・山口守人・黒田彰三共訳）『工業立地論』（上）大明堂，1982，p. 220.），ウェーバーの輸送費依存型の立地論に対し，世界的規模での適用に有効であるという留保を見せながらも，基本的に否定している。
- 25) 企業の輸送費最小化指向が，企業の港湾利用の変更を促した具体例は，拙稿「産業構造の変動と海上貨物流動の変化」『九州経済調査月報』第42巻，第11号，1988，pp. 3～10.
- 26) Doreen Massey: *Spatial Divisions of Labour*, Macmillan, 1984, p. 6.
- 27) マッセイの解説は，①松橋公治「構造アプローチについての覚書——方法論的特質と，『地域構造論』との対比を中心に——」『駿台史学』第76号，1989，p. 1～37；②同「地域構造論と構造アプローチ」『地域構造の理論』ミネルヴァ書房，1990，pp. 41～51，を参考にした。
- 28) 構造アプローチは立地論に対して否定的であるという見解（松橋，「書評，Massey, D. B.: *Spatial Divisions of Labour: Spatial Structures and the Geography of production*」『経済地理学年報』第32巻第2号，1986，p. 75）がある。だが実際の立地運動は労働の諸々の差異をコスト換算して行われることを考慮すると，全否定はできず，限定的に使用せざるをえない。マッセイも企業の地方展開の動因である労働力因子を「限定的」に立地論から適用しているように思える。
- 29) マッセイが「立地因子」(location factor) という語を使う際には，殆どの箇所ですら労働力のコスト構造，質，組織，性差などの特質を内容とする。（マッセイ，前掲②）例えば p. 9, p. 32, p. 74, pp. 149～45, p. 172, p. 191, など）
- 30) 松橋，前掲①，p. 24. 特に分析対象が，電子機器産業，衣服産業，サービス産業など，分散立地型の産業で，もう一つの主導産業である，集中立地型の装置型産業が除外されている点でも，産業配置そのものを明らかにするつもりがないことが分る。
- 31) Markusen, A., *Profit Cycles, Oligopoly, and Regional Development*, The MIT press, 1985.
- 32) *Ibid.*, p. 1.
- 33) *Ibid.*, pp. 27-42.
- 34) *Ibid.*, p. 29, p. 44.
- 35) *Ibid.*, p. 30, p. 45.
- 36) *Ibid.*, p. 32, p. 45.
- 37) *Ibid.*, p. 33, p. 46.
- 38) *Ibid.*, p. 35, p. 47.
- 39) *Ibid.*, pp. 57-58.
- 40) *Ibid.*, pp. 101-140. アメリカの例では鉄鋼業，アルミ産業，半製品を供給する織

維産業は寡占的なサイクルを描くが、コンピューター、半導体産業などは適切にあてはまるという。ただし立地運動の類型化の点から言うと、繊維産業は違和感を与える。

- 41) *Ibid.*, pp. 141-200. ただし製菓業は、特許をもつ薬品による独占利潤のため、II段階から直ぐにIVの寡占的な段階に移行するという。